

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限（2005年9月1日設定）	
運用方針	<p>マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。</p> <p>銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

日本好配当株式ファンド (3ヵ月決算型)

第40期（決算日：2015年7月7日）

第41期（決算日：2015年10月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、去る10月7日に第41期の決算を行いましたので、法令に基づいて第40期～第41期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）のご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇日本株インカム・マザーファンド	17
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
	円		%		%	%	%	%	百万円
32期(2013年7月8日)	7,786	35	2.8	1,172.58	6.4	93.3	—	4.0	1,186
33期(2013年10月7日)	7,599	35	△ 2.0	1,147.58	△ 2.1	92.4	—	4.2	1,101
34期(2014年1月7日)	8,233	35	8.8	1,283.25	11.8	93.7	—	4.3	1,139
35期(2014年4月7日)	7,906	35	△ 3.5	1,196.84	△ 6.7	92.9	—	4.4	1,052
36期(2014年7月7日)	8,427	35	7.0	1,279.87	6.9	93.1	—	4.4	1,013
37期(2014年10月7日)	8,555	35	1.9	1,290.89	0.9	93.0	—	4.4	968
38期(2015年1月7日)	8,899	35	4.4	1,359.80	5.3	94.0	—	4.4	935
39期(2015年4月7日)	10,142	35	14.4	1,578.55	16.1	93.2	—	4.2	927
40期(2015年7月7日)	10,114	630	5.9	1,637.23	3.7	94.6	—	3.7	709
41期(2015年10月7日)	9,334	35	△ 7.4	1,493.17	△ 8.8	93.4	—	3.8	632

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第40期	(期 首) 2015年4月7日	円 10,142	% —	1,578.55	% —	% 93.2	% —	% 4.2
	4月末	10,402	2.6	1,592.79	0.9	91.0	—	3.9
	5月末	11,024	8.7	1,673.65	6.0	93.4	—	3.8
	6月末	10,776	6.3	1,630.40	3.3	94.3	—	3.9
	(期 末) 2015年7月7日	10,744	5.9	1,637.23	3.7	94.6	—	3.7
第41期	(期 首) 2015年7月7日	10,114	—	1,637.23	—	94.6	—	3.7
	7月末	10,253	1.4	1,659.52	1.4	94.8	—	3.7
	8月末	9,526	△ 5.8	1,537.05	△ 6.1	95.1	—	3.7
	9月末	8,919	△ 11.8	1,411.16	△ 13.8	93.6	—	4.0
	(期 末) 2015年10月7日	9,369	△ 7.4	1,493.17	△ 8.8	93.4	—	3.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

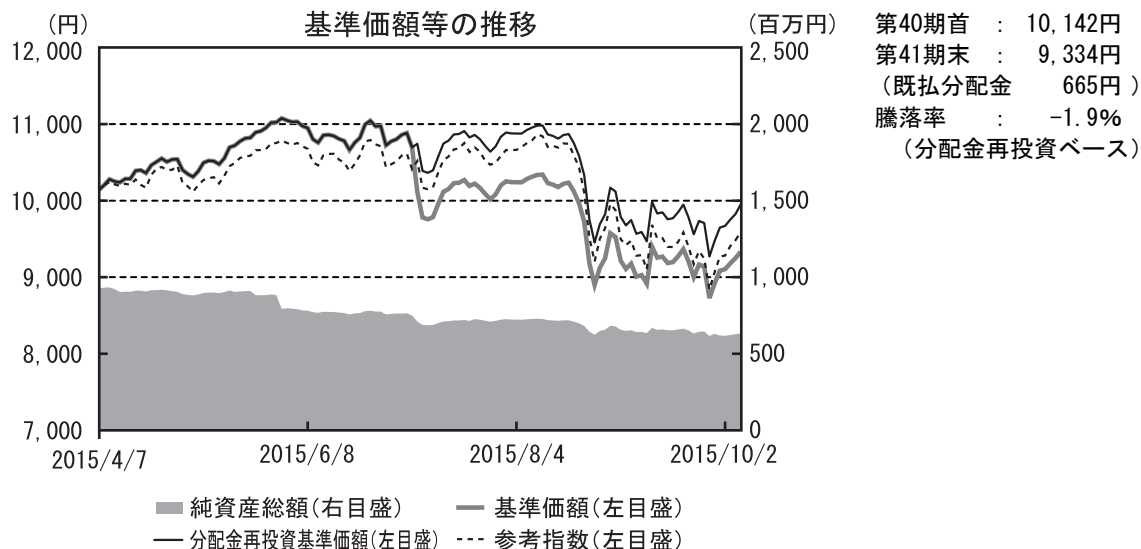
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第40期～第41期：2015/4/8～2015/10/7）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ1.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因	中国経済への懸念などを受けて国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

（第40期～第41期：2015/4/8～2015/10/7）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2015年6月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 6月中旬から8月上旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・ 8月中旬から当作成期末にかけては、中国人民銀行が人民元の中心レートを引き下げたことなどを受けて、中国経済および世界の金融市場や商品市況への懸念が高まり、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

- ・ 当ファンドは日本株インカム・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の株式（REIT（不動産投資信託証券）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

＜日本株インカム・マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ1.3%の下落となりました。

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、米国販売が好調な自動車メーカー大手である富士重工業など16銘柄を新規に組み入れました。また、トラック製造大手である日野自動車など18銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 富士重工業：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ 日野自動車：業績の伸び悩みにより期待していた増配が実施されない懸念が出てきたと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は1.3%下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。堅調な業績や増配に加えて、コーポレートガバナンス強化に伴うさらなる株式持ち合い解消への期待が高まったことなどにより、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

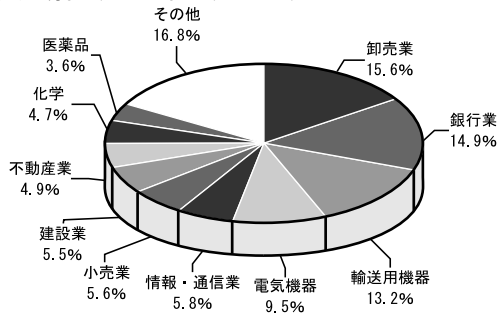
◎銘柄

- ・トヨタ自動車：「トヨタ」「レクサス」を展開するトヨタ自動車のほか、トラック大手の日野自動車、軽自動車大手のダイハツ工業などをグループに抱える国内自動車業界最大手グループ。北米を中心とした販売の拡大を期待して当作成期首より保有していましたが、中国経済などマクロ経済への懸念が高まったことなどにより株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。
- ・キヤノン：積極的な株主還元への姿勢を評価し当作成期首より保有していましたが、中国経済への懸念などマクロ経済要因に加えて、プリンターやカメラの販売低迷などにより株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

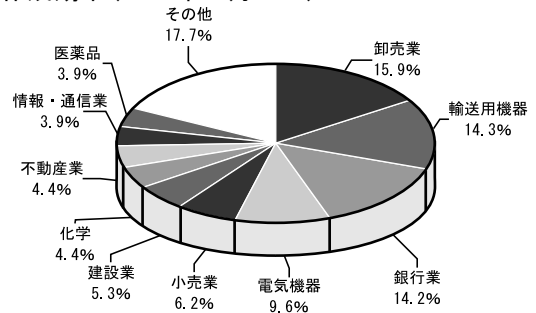
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首 (2015年4月7日)



作成期末 (2015年10月7日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) R E I Tは不動産業に含めて表示しています。

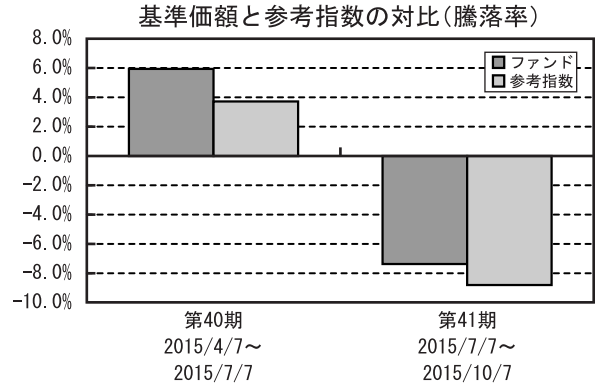
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) R E I Tは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（第40期～第41期：2015/4/8～2015/10/7）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第40期	第41期
	2015年4月8日~ 2015年7月7日	2015年7月8日~ 2015年10月7日
当期分配金	630	35
（対基準価額比率）	5.864%	0.374%
当期の収益	282	35
当期の収益以外	347	—
翌期繰越分配対象額	1,191	1,247

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株インカム・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式は中期的に魅力的と見ています。全体として国内企業の業績は、堅調に推移しており、消費税増税の反動減の影響がなくなることや現状の為替水準等を考えれば、2015年度以降の企業業績にも期待が持てる状況と考えています。加えて、国内企業のなかで、欧米諸国の企業と比較して低いROE（自己資本利益率）を引き上げようとする動きが加速している点も国内株式市況に対してはポジティブに捉えています。こうした企業業績の伸張や株主還元の強化などにより増配を実施する企業の増加が期待されることから、企業業績の伸張と併せて配当に対する関心は今後さらに高まってくると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年4月8日～2015年10月7日)

項 目	第40期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55	0.540	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.243)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.243)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.049	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	(5)	(0.048)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	60	0.591	
作成期中の平均基準価額は、10,150円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年4月8日～2015年10月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第40期～第41期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 21,578	千円 39,061	千口 182,712	千円 338,771

○株式売買比率

（2015年4月8日～2015年10月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第40期～第41期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,528,101千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	11,626,922千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年4月8日～2015年10月7日）

利害関係人との取引状況

<日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区分	第40期～第41期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,298	百万円 406	% 17.7	百万円 4,229	百万円 1,012	% 23.9
投資信託証券	7	0.291668	4.2	74	11	14.9

平均保有割合 6.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	第40期～第41期		
	買 付 額	売 付 額	第41期末保有額
株式	百万円 —	百万円 189	百万円 170

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	第40期～第41期
	買 付 額
株式	百万円 62

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第40期～第41期
売買委託手数料総額 (A)	369千円
うち利害関係人への支払額 (B)	83千円
(B) / (A)	22.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年10月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第39期末	第41期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 522,555	千口 361,421	千円 631,331

○投資信託財産の構成

(2015年10月7日現在)

項 目	第41期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株インカム・マザーファンド	631,331	99.1
コール・ローン等、その他	5,741	0.9
投資信託財産総額	637,072	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第40期末	第41期末
	2015年7月7日現在	2015年10月7日現在
	円	円
(A) 資産	757,598,472	637,072,122
コール・ローン等	4,052,617	3,500,112
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	704,817,207	631,331,624
未収入金	48,728,642	2,240,381
未収利息	6	5
(B) 負債	47,599,469	4,227,910
未払収益分配金	44,223,787	2,372,939
未払解約金	1,085,400	—
未払信託報酬	2,283,920	1,849,823
その他未払費用	6,362	5,148
(C) 純資産総額(A-B)	709,999,003	632,844,212
元本	701,964,877	677,982,623
次期繰越損益金	8,034,126	△ 45,138,411
(D) 受益権総口数	701,964,877口	677,982,623口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,114円	9,334円

○損益の状況

項 目	第40期	第41期
	2015年4月8日～ 2015年7月7日	2015年7月8日～ 2015年10月7日
	円	円
(A) 配当等収益	452	382
受取利息	452	382
(B) 有価証券売買損益	43,085,680	△46,800,764
売買益	56,481,217	4,540,329
売買損	△13,395,537	△51,341,093
(C) 信託報酬等	△2,290,282	△1,854,971
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,795,850	△48,655,353
(E) 前期繰越損益金	64,051,024	56,176,901
(F) 追加信託差損益金	△52,588,961	△50,287,020
(配当等相当額)	(23,000,159)	(24,753,383)
(売買損益相当額)	(△75,589,120)	(△75,040,403)
(G) 計(D+E+F)	52,257,913	△42,765,472
(H) 収益分配金	△44,223,787	△2,372,939
次期繰越損益金(G+H)	8,034,126	△45,138,411
追加信託差損益金	△52,588,961	△50,287,020
(配当等相当額)	(23,024,242)	(24,847,051)
(売買損益相当額)	(△75,613,203)	(△75,134,071)
分配準備積立金	60,623,087	59,738,956
繰越損益金	—	△54,590,347

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 914,446,329円
 作成期中追加設定元本額 45,490,301円
 作成期中一部解約元本額 281,954,007円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9334円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は45,138,411円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2015年4月8日～ 2015年7月7日	2015年7月8日～ 2015年10月7日
費用控除後の配当等収益額	1,919,049円	5,934,994円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	38,876,801円	—円
収益調整金額	23,024,242円	24,847,051円
分配準備積立金額	64,051,024円	56,176,901円
当ファンドの分配対象収益額	127,871,116円	86,958,946円
1万口当たり収益分配対象額	1,821円	1,282円
1万口当たり分配金額	630円	35円
収益分配金金額	44,223,787円	2,372,939円

○分配金のお知らせ

	第40期	第41期
1万口当たり分配金（税込み）	630円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年10月7日現在）

<日本株インカム・マザーファンド>

下記は、日本株インカム・マザーファンド全体(6,486,308千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第39期末		第41期末		銘柄	第39期末		第41期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
水産・農林業 (0.3%)		千株	千株	千円	ガラス・土石製品 (0.3%)		千株	千株	千円
ホクト	14.5		13.6	31,701	日本電気硝子	47	45	26,505	
建設業 (5.6%)					鉄鋼 (0.4%)				
西松建設	—		102	48,858	日新製鋼	—	30.9	36,925	
大東建託	13.1		10.9	137,939	非鉄金属 (3.1%)				
日本道路	75		73	47,596	日本軽金属ホールディングス	281.9	614.3	122,245	
パナホーム	51		—	—	住友金属鉱山	129	117	178,191	
積水ハウス	227.6		168.3	334,159	アサヒホールディングス	18.8	16.5	31,696	
中電工	—		8.8	21,269	機械 (2.1%)				
関電工	80		—	—	アマダホールディングス	57.6	22	22,968	
食料品 (2.4%)					アイダエンジニアリング	55	—	—	
コカ・コーラウエスト	15.3		—	—	平和	41.5	36.2	75,296	
日本たばこ産業	57.7		64.4	257,213	SANKYO	13.6	12.5	55,062	
化学 (4.6%)					マックス	80	62	71,176	
クラレ	30.6		41.2	62,212	電気機器 (10.0%)				
デンカ	144		124	66,588	I D E C	69.3	40.6	39,869	
住友ベークライト	55		—	—	セイコーエプソン	—	78.7	145,752	
太陽ホールディングス	32.7		27.4	106,312	ワコム	99.2	—	—	
D I C	—		159	48,495	E I Z O	—	12.6	34,196	
東洋インキS Cホールディングス	169		150	71,250	日立マクセル	30.2	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	24.3		—	—	アズビル	24.8	17.6	51,409	
デクセリアルズ	—		51.6	77,916	新光電気工業	—	35	26,495	
アース製薬	17.5		12.8	58,240	スター精密	110.3	117.4	178,800	
医薬品 (4.1%)					キヤノン	142.9	120.2	431,037	
武田薬品工業	55		46	252,356	リコー	119.8	42.6	54,783	
科研製薬	39		—	—	東京エレクトロン	—	16.1	101,478	
第一三共	—		84.1	181,361	輸送用機器 (14.9%)				
石油・石炭製品 (2.5%)					日産自動車	454.8	384.1	450,549	
東燃ゼネラル石油	197		158	199,238	トヨタ自動車	115.9	89.5	657,914	
J Xホールディングス	160.5		134.9	64,428	日野自動車	132.5	—	—	
ゴム製品 (1.0%)					富士重工業	—	105.4	474,089	
ブリヂストン	29.3		26	110,682					

銘柄	第39期末		第41期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
その他製品（-％）				
ダンロップスポーツ	16.3	-	-	-
大日本印刷	97	-	-	-
陸運業（1.2％）				
センコー	163	141	125,349	
空運業（3.2％）				
日本航空	74.6	79.5	343,837	
情報・通信業（4.1％）				
コーエーテクモホールディングス	70.1	70.36	106,525	
ティーガイア	81.8	42.8	77,553	
ネットワンシステムズ	32.6	28.7	19,688	
沖縄セルラー電話	22	19.5	61,815	
NTTドコモ	167.7	79.9	170,226	
NSD	20.7	-	-	
卸売業（16.5％）				
ナガイレーベン	53.8	46.6	95,996	
第一興商	34.1	30	126,600	
黒田電気	-	32.5	75,497	
伊藤忠商事	390.8	416.5	590,597	
三井物産	288.5	244.6	362,864	
山善	-	43.9	45,875	
住友商事	-	87	107,488	
三菱商事	105.9	-	-	
阪和興業	266	228	106,248	
稲畑産業	82.9	60.6	80,779	
東陽テクニカ	13.4	-	-	
PALTAC	71	-	-	
日鉄住金物産	202	174	69,426	
オートバックスセブン	24.4	21.5	43,580	

銘柄	第39期末		第41期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
因幡電機産業	17.6	12.2	46,421	
小売業（6.5％）				
ローソン	30.8	35.9	322,382	
エディオン	44.6	38.5	33,803	
D C Mホールディングス	51.6	-	-	
島忠	21.4	-	-	
チヨダ	11.6	10.6	41,287	
A O K Iホールディングス	19.1	17.3	25,725	
青山商事	46.6	50.1	211,923	
ユニーグループ・ホールディングス	103.2	36	26,388	
プレナス	-	11.6	22,295	
銀行業（14.8％）				
あおぞら銀行	1,273	1,078	447,370	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	456.9	221	170,877	
三井住友フィナンシャルグループ	88.5	73.2	352,824	
みずほフィナンシャルグループ	3,067.8	2,542.1	601,460	
証券・商品先物取引業（0.7％）				
松井証券	81.4	69.9	75,352	
その他金融業（0.6％）				
日立キャピタル	-	20	63,600	
不動産業（0.5％）				
野村不動産ホールディングス	35.4	21	51,219	
サービス業（0.6％）				
ラウンドワン	91.7	55.8	28,960	
メイテック	11.9	8	33,920	
合計	11,243	9,620	10,610,013	
	株数・金額			
	銘柄数<比率>	77	75	<93.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄		第39期末		第41期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.286	0.258	65,919	0.6
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.686	0.588	95,197	0.8
	森トラスト総合リート投資法人	0.59	0.512	105,676	0.9
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.215	0.192	108,288	1.0
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.277	0.25	59,900	0.5
合計	口数・金額	2	1	434,981	
	銘柄数<比率>	5	5	<3.8%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本株インカム・マザーファンド

《第20期》決算日2015年8月3日

[計算期間：2015年2月4日～2015年8月3日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月3日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率				
16期(2013年8月5日)	13,094	16.7%	1,184.74	24.0%	93.5%	—	4.0%	16,472
17期(2014年2月3日)	13,322	1.7%	1,196.32	1.0%	94.4%	—	4.3%	15,036
18期(2014年8月4日)	14,378	7.9%	1,276.19	6.7%	93.3%	—	4.4%	14,935
19期(2015年2月3日)	15,747	9.5%	1,392.39	9.1%	95.2%	—	3.5%	13,472
20期(2015年8月3日)	19,062	21.1%	1,659.60	19.2%	95.1%	—	3.8%	12,554

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2015年2月3日	15,747	—	1,392.39	—	95.2%	—	3.5%
2月末	17,183	9.1%	1,523.85	9.4%	95.0%	—	3.4%
3月末	17,445	10.8%	1,543.11	10.8%	93.7%	—	3.8%
4月末	18,171	15.4%	1,592.79	14.4%	91.0%	—	3.9%
5月末	19,272	22.4%	1,673.65	20.2%	93.0%	—	3.8%
6月末	18,854	19.7%	1,630.40	17.1%	94.5%	—	3.9%
7月末	19,081	21.2%	1,659.52	19.2%	95.0%	—	3.7%
(期末) 2015年8月3日	19,062	21.1%	1,659.60	19.2%	95.1%	—	3.8%

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

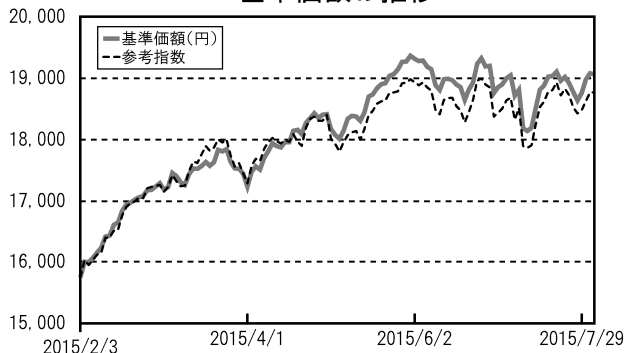
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から期末にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、米国販売が好調な自動車メーカー大手である富士重工業など12銘柄を新規に組み入れました。また、トラック製造大手である日野自動車など12銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・富士重工業：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・日野自動車：業績の伸び悩みにより期待していた増配が実施されない懸念が出てきたと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は21.1%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な業績や増配に加えて、コーポレートガバナンス強化に伴うさらなる株式持ち合い解消への期待が高まったことなどにより、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。
- ・伊藤忠商事：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。2014年度決算と同時に発表された中期経営計画などにより、2015年度以降の増益と増配への期待が高まったことなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・特に大きくマイナスに影響した銘柄はありませんでした。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式は中期的に魅力的と見ています。全体として国内企業の業績は、堅調に推移しており、消費税増税の反動減の影響がなくなることや現状の為替水準等を考えれば、2015年度以降の企業業績にも期待が持てる状況と考えています。加えて、国内企業のなかで、欧米諸国の企業と比較して低いROE（自己資本利益率）を引き上げようとする動きが加速している点も国内株式市況に対してはポジティブに捉えています。こうした企業業績の伸張や株主還元の強化などにより増配を実施する企業の増加が期待されることから、企業業績の伸張と併せて配当に対する関心は今後さらに高まってくると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月4日～2015年8月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 9	% 0.050	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(9)	(0.048)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
合 計	9	0.050	
期中の平均基準価額は、18,334円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月4日～2015年8月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		899 (2)	1,633,136 (-)	3,957	4,958,934

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.092	26,560	0.046	13,307
	森トラスト総合リート投資法人	0.144	27,685	0.162	30,462
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.136	33,561	0.135	32,315
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.041	27,293	0.034	22,099
		0.076 (0.104)	19,964 (-)	0.037	9,859
合	計	0.489 (0.104)	135,064 (-)	0.414	108,044

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月4日～2015年8月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,592,071千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,490,947千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月4日～2015年8月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,633	百万円 387	% 23.7	百万円 4,958	百万円 1,196	% 24.1
投資信託証券	135	0.291668	0.2	108	19	17.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 63	百万円 34	百万円 368

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 62

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,670千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,640千円
(B) / (A)	24.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ホクト	14.9	13.6	33,755
建設業 (5.5%)			
大東建託	17.5	12.2	161,772
日本道路	75	73	45,552
パナホーム	51	50	39,400
積水ハウス	261.9	193.6	352,739
関電工	—	60	52,560
食料品 (3.0%)			
森永製菓	148	—	—
コカ・コーラウエスト	—	14.2	36,962
日本たばこ産業	65	65.3	316,476
化学 (4.7%)			
クラレ	33.9	25.6	36,992
電気化学工業	147	135	70,200
太陽ホールディングス	36.1	28.7	140,486
東洋インキＳＣホールディングス	177	151	74,141
ポーラ・オルビスホールディングス	26.7	12.7	100,330
デクセリアルズ	—	39.3	60,797
アース製薬	18.5	15.8	76,235
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	52.3	47.6	299,927
科研製薬	39	—	—
エーザイ	23	—	—
第一三共	—	84.8	216,621
石油・石炭製品 (2.4%)			
東燃ゼネラル石油	211	177	219,834
JXホールディングス	183.2	137.1	69,317
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	47	—	—
ブリヂストン	52.9	26	122,798
ガラス・土石製品 (0.2%)			
日本電気硝子	—	45	27,315

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.3%)			
日本軽金属ホールディングス	322.7	239.6	48,638
住友金属鉱山	135	122	198,189
アサヒホールディングス	19.9	17	31,705
機械 (2.7%)			
アマダホールディングス	66	50.1	59,669
アイダエンジニアリング	61.5	—	—
ディスコ	11.4	—	—
小松製作所	15.4	—	—
平和	46.1	36.3	97,901
SANKYO	13.9	12.9	61,339
マックス	80	78	104,832
電気機器 (9.0%)			
I D E C	78.3	59.7	65,311
ワコム	112.4	—	—
E I Z O	—	9.2	27,922
日立マクセル	33.4	—	—
アズビル	34.1	22	64,834
スター精密	125.5	121	223,366
キヤノン	165.5	121.6	487,190
リコー	200.3	84.4	102,672
東京エレクトロン	—	16	107,360
輸送用機器 (12.3%)			
日産自動車	501.3	386	453,164
トヨタ自動車	132	99.3	814,260
日野自動車	210.9	—	—
富士重工業	—	45	198,225
その他製品 (—%)			
ダンロップスポーツ	32.4	—	—
大日本印刷	103	—	—
陸運業 (1.1%)			
センコー	131	149	126,948
空運業 (2.5%)			
日本航空	89.8	64.1	304,475

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.9%)			
コーエーテックモホールディングス	61.1	60.4	151,966
ティーガイア	93.4	70.4	158,048
ネットワンシステムズ	36	28.8	21,744
沖縄セルラー電話	24.2	19.6	75,166
NTTドコモ	191.3	143.1	382,434
NSD	20.3	18.6	31,043
卸売業 (16.7%)			
ナガイレーベン	60.7	46.7	125,015
第一興商	27.4	29.9	150,397
伊藤忠商事	448	332.2	498,466
三井物産	330.8	245.6	394,556
三菱商事	120.1	90.7	240,218
阪和興業	261	270	146,070
稲畑産業	93.7	62.1	81,661
東陽テクニカ	13.7	12.8	12,851
PALTAC	80.1	61.3	152,943
日鉄住金物産	222	182	76,076
オートバックスセブン	26.8	21.6	48,232
因幡電機産業	18.6	15.9	65,031
小売業 (5.8%)			
ローソン	34.1	27.3	256,893
エディオン	50.2	38.7	31,424

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
DCMホールディングス	57.8	22.3	27,072	
島忠	—	19.2	66,144	
チヨダ	11.9	11.2	38,360	
AOKIホールディングス	—	17.2	27,537	
青山商事	—	41.3	204,228	
ユニグループ・ホールディングス	86.9	52.7	45,163	
銀行業 (16.6%)				
あおぞら銀行	1,457	1,089	515,097	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	372	416.4	368,097	
三井住友フィナンシャルグループ	100.6	75.9	415,476	
みずほフィナンシャルグループ	3,527.2	2,598.5	684,704	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
松井証券	92	70.1	78,371	
その他金融業 (0.6%)				
日立キャピタル	—	20.1	67,033	
不動産業 (0.6%)				
野村不動産ホールディングス	69	31	77,438	
サービス業 (0.8%)				
ラウンドワン	104.3	56.1	34,669	
メイテック	12.2	11.3	55,539	
合 計	株 数・金 額	12,507	9,450	11,937,390
	銘柄数<比率>	75	75	<95.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.209	0.255	70,125	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.609	0.591	107,266	0.9
森トラスト総合リート投資法人	0.509	0.51	119,085	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	0.186	0.193	111,747	0.9
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.104	0.247	65,702	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	1	473,925	
	銘 柄 数<比 率>	5	<3.8%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年8月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,937,390	% 95.0
投資証券	473,925	3.8
コール・ローン等、その他	156,753	1.2
投資信託財産総額	12,568,068	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月3日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	12,568,068,682
コール・ローン等	50,853,251
株式(評価額)	11,937,390,960
投資証券(評価額)	473,925,500
未収入金	73,149,651
未収配当金	32,749,240
未収利息	80
(B) 負債	13,376,846
未払解約金	13,376,846
(C) 純資産総額(A-B)	12,554,691,836
元本	6,586,116,517
次期繰越損益金	5,968,575,319
(D) 受益権総口数	6,586,116,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,062円

<注記事項>

①期首元本額	8,555,652,040円
期中追加設定元本額	122,785,788円
期中一部解約元本額	2,092,321,311円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	6,201,512,047円
日本好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)	379,434,067円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	5,170,403円
合計	6,586,116,517円

[お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年2月4日～2015年8月3日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	205,472,120
受取配当金	205,088,618
受取利息	37,290
その他収益金	346,212
(B) 有価証券売買損益	2,416,501,829
売買益	2,510,030,516
売買損	△ 93,528,687
(C) 当期損益金(A+B)	2,621,973,949
(D) 前期繰越損益金	4,916,731,583
(E) 追加信託差損益金	101,880,970
(F) 解約差損益金	△1,672,011,183
(G) 計(C+D+E+F)	5,968,575,319
次期繰越損益金(G)	5,968,575,319

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。